

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究は、学習者・教員・教員志望の学生のそれぞれの状況やニーズを理解し、英語教員養成段階における適切な特別支援教育に関する指導を探求することを目的としている。通常学級に約 6.5%の行動面あるいは学習面に困難のある児童生徒が在籍しているという報告（文部科学省, 2012）があり、学習面の困難（LD）に関する研究は増加しているが、行動面・コミュニケーション面の困難（自閉症スペクトラム, ADHD）に関する研究は少ない。本研究は、行動面・コミュニケーション面の困難の中でも自閉症傾向に注目し、自閉症・アスペルガー症候群・PDD-NOS と定型発達は連続体上にあるという自閉症スペクトラム（ASD）仮説に立って、自閉症傾向にある児童生徒の英語学習における特性を理解し、英語指導における課題を把握するとともに、行動面・コミュニケーション面に困難のある児童生徒の特性の理解とその対応を英語教員養成段階に位置づけることを検証するものである。ASD あるいは autistic-like trait を示す学習者の得意・不得意な英語学習の方法を検証し（Study 1a）、不得意な英語の指導方法（音韻短期記憶容量が小さく文字が提示されない場合）での学習者の心理状況を把握し（Study 1b）、短期記憶容量と外国語語彙学習との関連を明らかにしている（Study 1c）。本研究は、社会的コミュニケーション及び相互関係における持続的障害や限定された反復する様式の行動を特徴とする自閉症傾向を示す学習者の英語授業での特性を検証し、そのための支援を提案するものである。こうした研究は独創的で、社会的・認知的・情意的要素が含まれる学習者要因の領域に自閉症傾向を位置づけ、今後の第二言語習得研究への貢献を示す意義のあるものである。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究は、応用行動分析や TEACCH (Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children), Social Skill Training, Token Economy などのサポートプログラムの立場で、行動そのものだけでなく環境との作用を考慮するという行動とコンテキストを切り離して解釈をしない立場をとっている。

本研究では、学習者・教員・教員志望の学生の状況を理解するための解釈主義 (interpretivism) という立場に立ち、転移可能性 (transferability) に基づいた考察と解釈をしている。また、そのための再帰性 (reflexivity) と positionality を丁寧に説明している点においても妥当なものと判断できる。Study 1 は量的アプローチ（クラスター分析など）を用いて、一般化を目指すのではなく状況理解のため解釈的考察をしている。Study 2, Study 3 は理論生成や仮説検証ではない質的アプローチを用いて、相対的な傾向ではなく個人内の特性や変容を考察し解釈している。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

Study 1a は調査対象者である大学生 468 名にアンケート調査 (e.g. Reid, 1998; Horwitz et al., 1986) を実施し、相関分析やクラスター分析によって、対象者の特性ごとにサブグループ化した結果を報告している。Study 2a では、先行研究に基づいたアンケート調査を英語教員 301 名

に実施し、KJ法（川喜多, 1967）による分析によって問題の所在を明らかにしている。Study 2b では、英語教育における特別支援教育に関するセミナーを実施し、事例検討のディスカッションと事後アンケートから得たデータを applied thematic analysis: ATA (Guest, MacQueen, & Namey, 2012) によって分析した結果を報告している。Study 3 では自閉症傾向を示す学習者の英語授業での特性を学生 67 名に教授し、事例検討のディスカッションと事後アンケートから得られたデータを ATA を用いて概念化し、学生の多様な学習者への対応や個人差に対する考え方の変容を明らかにしている。これら一連の質的研究における課題設定 (research question)・データの扱い (qualitative data)・研究対象者の抽出 (purposive sampling)・倫理的配慮 (ethical consideration) から質的研究の評価 (credibility, dependability, conformability) と質の確保 (triangulation, member checking) に至るまで適切な手法と分析が実施されている。さらには、障害者の権利に関する条約第 2 条の合理的配慮に基づいて本研究の論考が展開されている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

考察と結論は、データに基づいた適切なもので、飛躍のない妥当なものである。また本研究を基盤として、英語授業研究学会 *Journal of Teaching English* や東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』など計 7 本の学術論文が刊行され、学内外でも評価を得ており、学術的に高い水準にあると言える。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本研究は、これまでほとんど議論されてこなかった ASD あるいは autistic-like trait を示す学習者の英語授業における特性を明らかにするとともに、第二言語習得研究の学習者要因の領域に新たな知見と指針を示すものである。また、自閉症傾向あるいは行動面・コミュニケーション面に困難のある学習者の特性やその対応を学ぶ機会を英語教員養成段階で適切に位置づけることを提案するものである。本研究は、多大なデータの分析と適切な質的研究手法によって、教科教育の文脈における特別支援教育の融合を検証し、今後の教員養成の枠組みやカリキュラム・デザインの構築に貢献する研究として評価される。中央教育審議会答申 (2015)『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について』において、教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合が提唱され、教科教育と特別支援教育とを融合した新しい教員養成の枠組みを提案する本研究の意義は大きい。行動面・コミュニケーション面の困難に関する研究が少ない中、本研究では見えにくく二次障害につながる恐れのある自閉症傾向に注目し、第二言語習得という観点から学習スタイルや外国語学習不安との関連性を探索し、得られた研究成果は先駆的で国際的に意義のあるものと言える。さらには、自閉症傾向を示す学習者の教育現場における支援にも示唆を与えるものであり、「博士 (教育学)」の学位が適切である。